



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,570	6.9	1,708	△36.5	1,586	△37.1	566	△62.3
23年3月期	38,904	6.2	2,689	54.2	2,523	54.1	1,502	33.2

(注) 包括利益 24年3月期 556百万円 (△62.0%) 23年3月期 1,466百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.31	—	2.7	4.2	4.1
23年3月期	51.16	—	7.5	6.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,627	20,829	53.9	709.45
23年3月期	37,717	20,521	54.4	698.98

(参考) 自己資本 24年3月期 20,829百万円 23年3月期 20,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,966	△5,220	121	3,192
23年3月期	5,503	△2,058	△2,024	6,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	293	19.5	1.5
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	205	36.3	1.0
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		23.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△1.1	750	5.4	700	16.4	700	56.3	23.84
通期	41,800	0.6	1,650	△3.4	1,500	△5.4	1,000	76.4	34.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	29,525,000 株	23年3月期	29,525,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	165,555 株	23年3月期	165,339 株
② 期末自己株式数	24年3月期	29,359,595 株	23年3月期	29,360,211 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,370	6.9	1,560	△38.0	1,547	△36.8	454	△66.2
23年3月期	38,684	6.3	2,518	60.0	2,448	59.9	1,345	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.48	—
23年3月期	45.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,874	20,249	63.5	689.71
23年3月期	31,368	20,057	63.9	683.17

(参考) 自己資本 24年3月期 20,249百万円 23年3月期 20,057百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△1.4	700	9.9	700	20.7	700	57.9	23.84
通期	41,600	0.6	1,600	2.5	1,500	△3.1	1,000	120.0	34.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、前期末に発生した東日本大震災以降、国内物流網の回復で輸送量の増加の兆しがみられましたが、個人消費の低迷、企業の設備投資の伸び悩みなど、景気は不透明な状況で推移しました。

海運業界においては、円高の進行に加え燃料油価格の高騰など事業環境は大変厳しいものとなりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は415億70百万円となり、前連結会計年度に比べて6.9%の増収となりました。営業利益は17億8百万円となり前連結会計年度に比べて36.5%の減益、経常利益は15億86百万円となり37.1%の減益、当期純利益は5億66百万円となり62.3%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、中国を中心とする新興国における堅調な需要が下支えになり、輸送量の確保に努めてきました。年度後半には景気減速傾向に入りドライバルク市況も新造船の供給圧力と相俟って低迷状態が継続しましたが、年初取り決めの年間契約及び中長期契約により輸送量は前期に比べて増加しました。

また定期船輸送では、震災により混乱していた国内物流が回復に向かい、往航の鉄鋼製品は輸送量を伸ばしたものの年度後半には急激な円高とタイ国における洪水の影響で輸送量が減少しました。復航輸送の木材製品は夏場に国内在庫が滞留し輸送量は減少しましたがバルク貨物輸送では数量を伸ばしました。

同部門の売上高は152億26百万円となり前連結会計年度に比べて5.6%の増収となりました。しかしながら営業損益は、前連結会計年度7億28百万円の営業利益から当連結会計年度は5億46百万円の営業損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、粗鋼生産量が前年割れとなりましたが、石灰石、石炭の各専用船は年間を通して概ね安定稼働を維持しました。小型貨物船は荷動きの低迷が続く厳しい配船を強いられましたが、全体では前期並みの輸送量を確保しました。

定期船輸送では、被災した茨城港が仮復旧するまでの間、寄港地を京浜地区に変更した影響から第1四半期の貨物量は減少しましたが、国内輸送量はその後回復に向かい釧路航路・苫小牧航路では前年輸送量を上回りました。北九州航路は昨年10月以降の減船により輸送量は減少しましたが、配船の効率化により収支は改善しました。

八戸／苫小牧のフェリー航路では、八戸港の防波堤が決壊し、代替として青森港に臨時寄航していましたが、7月中旬の八戸港復帰後は当初の稼働を確保しトラック・乗用車・旅客とも前年輸送量を上回りました。

同部門の売上高は262億64百万円となり前連結会計年度に比べて7.6%の増収となりました。また、営業利益は22億7百万円となり15.4%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は78百万円となり前連結会計年度に比べて3.4%の減収となりました。また、営業利益は47百万円となり0.6%の増益となりました。

② 次期の見通し

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高(百万円)	41,570	41,800	229	0.6%
営業利益(百万円)	1,708	1,650	△58	△3.4%
経常利益(百万円)	1,586	1,500	△86	△5.4%
当期純利益(百万円)	566	1,000	433	76.4%
為替レート	¥79.05	¥80.00		
燃料油価格(国内価格)	¥63,625	¥67,000		

世界経済の先行きに対する懸念から、市況は不安定な状況で推移すると考えられます。また、供給不安による原油価格の高騰で燃料費の増加が予想されることから、次期の業績につきましては、売上高418億円、営業利益16億5千万円、経常利益15億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門では、新興国経済が底堅く推移するとの見方から、不定期船輸送におけるばら積貨物の輸送量は増加傾向にあります。年度輸送契約における運賃水準は新造船の供給圧力等により低下するものと予想しています。また定期船輸送では、燃料油価格の高止まりにより厳しい状況が続く見通しです。

内航部門では、石灰石専用船は安定稼動が見込まれ、国内RORO船定期航路では昨年10月に実施した航路再編が奏功し、収支改善と安定した輸送量を維持できる見込みです。フェリー輸送では、最新鋭船「シルバープリンセス」の投入による輸送力増強の効果を活かし、積極的な営業活動により貨物、乗用車、旅客輸送量の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し386億27百万円となりました。流動資産は主に短期貸付金の減少により14億55百万円減少し105億86百万円となりました。固定資産は減価償却により船舶等が減少した一方、船舶建造にともない建設仮勘定が増加したことなどにより23億65百万円増加し280億40百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し177億98百万円となりました。流動負債は主に短期借入金の増加により17億2百万円増加し94億28百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少により10億99百万円減少し83億69百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により3億7百万円増加し208億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより19億66百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより52億20百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定弁済等による支出はありましたが、船舶取得のための資金調達を実施したことにより1億21百万円のプラスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて31億47百万円減少し31億92百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	51.1	54.4	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	23.0	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	1.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	31.3	12.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。

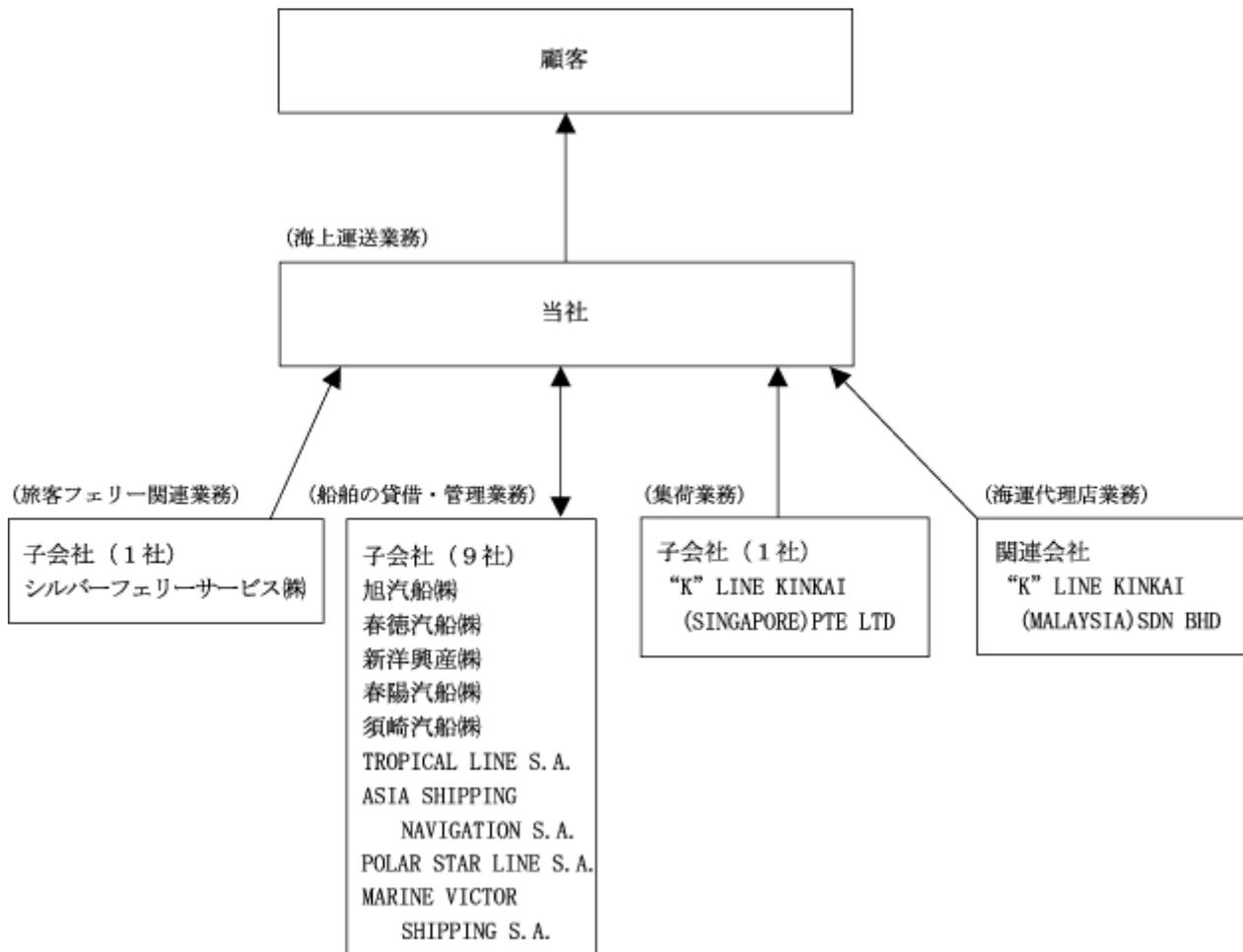
当期の配当金につきましては、1株当たり3円50銭の中間配当を実施致しました。期末配当は3円50銭とし、年間配当金は7円を予定しております。

次期(平成25年3月期)の配当金につきましては、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は1株当たり8円(うち中間配当金を1株当たり4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 新洋興産(株)は、平成24年1月1日に当社との合併により消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化にともなう顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、復興需要の顕在化や政府のエコカー購入支援策等による個人消費の下支えを背景に、緩やかな回復軌道をたどる見通しであるものの、デフレ基調が続くなか企業経営は引き続き不透明感が続くものと予想されます。

海運業界を取り巻く環境は、世界経済の緩やかな好転により海上貨物輸送量の回復が期待されるものの、燃料油価格の上昇や為替変動など収益を圧迫する懸念があり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、コスト削減に努めながら、引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、経済構造の変化に対応して、さらなる収益の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

「近海部門」

不定期船輸送では、来年2月と5月に25,000重量トンバルカーを投入するなど、船隊整備計画を進めており、今後も顧客ニーズに応じた競争力ある船腹提供を心掛け、新規市場への業容拡大と安定的な収益体質の構築を図ります。

定期船輸送では、往復航の輸送量減少が懸念されることから、適正船腹量の調整や運航コストの削減を図り、きめ細かい事業運営の構築に取り組んでまいります。

「内航部門」

不定期船輸送では、中長期的な展望に立ち、新規顧客、新規貨物の開拓を積極的に行い、市況や荷主の動向に合わせた適正船腹の確保に努めてまいります。

定期船輸送では、昨年全線開通した北関東自動車道の利便性を生かして、北海道／関東／九州間の輸送量拡大に努め、茨城港の完全復旧に合わせ、苫小牧航路向けに代替新造船を投入してまいります。

八戸／苫小牧フェリー航路は、最新鋭船「シルバープリンセス」の投入による輸送力の増強を活かした積極的な営業活動を展開するとともに、現在の4隻運航体制を堅持し、安全運航に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,692	1,001,274
受取手形及び営業未収入金	3,602,251	5,224,184
原材料及び貯蔵品	881,810	917,232
繰延税金資産	153,301	52,959
短期貸付金	5,560,000	2,191,000
未収還付法人税等	91,877	283,160
その他	983,036	926,691
貸倒引当金	△10,037	△9,859
流動資産合計	12,041,933	10,586,644
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	22,018,871	19,905,722
建物及び構築物(純額)	506,856	474,431
土地	1,080,560	1,051,895
建設仮勘定	911,781	5,193,719
その他(純額)	87,427	77,541
有形固定資産合計	24,605,496	26,703,309
無形固定資産	136,556	95,562
投資その他の資産		
投資有価証券	683,988	589,914
長期貸付金	188,292	157,055
繰延税金資産	38,887	54,084
敷金及び保証金	185,058	185,390
その他	211,800	278,452
貸倒引当金	△374,638	△22,954
投資その他の資産合計	933,389	1,241,942
固定資産合計	25,675,442	28,040,814
資産合計	37,717,375	38,627,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,004,812	3,189,184
短期借入金	2,630,499	4,124,101
未払法人税等	798,772	15,635
賞与引当金	177,885	175,053
役員賞与引当金	44,000	44,000
災害損失引当金	4,770	1,523
その他	1,065,850	1,879,416
流動負債合計	7,726,588	9,428,916
固定負債		
長期借入金	7,978,164	6,916,652
繰延税金負債	284,584	342,674
再評価に係る繰延税金負債	89,090	77,645
退職給付引当金	102,898	120,056
役員退職慰労引当金	600,322	431,346
特別修繕引当金	406,640	479,825
その他	7,299	1,316
固定負債合計	9,469,001	8,369,517
負債合計	17,195,589	17,798,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,467,033	17,784,278
自己株式	△27,422	△27,464
株主資本合計	21,057,110	21,374,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,298	55,507
繰延ヘッジ損益	△7,299	△1,316
土地再評価差額金	△600,145	△588,700
為替換算調整勘定	△8,177	△10,777
その他の包括利益累計額合計	△535,324	△545,288
純資産合計	20,521,785	20,829,025
負債純資産合計	37,717,375	38,627,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	38,904,850	41,570,134
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	32,639,791	36,243,972
売上総利益	6,265,059	5,326,161
販売費及び一般管理費	3,576,011	3,617,582
営業利益	2,689,047	1,708,579
営業外収益		
受取利息	31,568	14,519
受取配当金	20,213	17,547
受取保険金	14,142	5,247
その他	29,910	12,834
営業外収益合計	95,834	50,148
営業外費用		
支払利息	170,577	151,555
為替差損	86,865	13,007
その他	4,423	7,781
営業外費用合計	261,866	172,343
経常利益	2,523,015	1,586,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	352,700
固定資産売却益	186,421	—
特別利益合計	186,421	352,700
特別損失		
固定資産売却損	32,758	—
減損損失	42,599	887,203
投資有価証券評価損	—	47,906
会員権評価損	15,730	15,400
災害による損失	19,903	—
特別損失合計	110,992	950,509
税金等調整前当期純利益	2,598,444	988,575
法人税、住民税及び事業税	1,170,725	290,665
法人税等調整額	△74,421	131,107
法人税等合計	1,096,304	421,772
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,140	566,802
当期純利益	1,502,140	566,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,140	566,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,062	△24,791
繰延ヘッジ損益	9,314	5,982
土地再評価差額金	—	11,444
為替換算調整勘定	△2,157	△2,600
その他の包括利益合計	△35,905	△9,963
包括利益	1,466,235	556,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466,235	556,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
当期首残高	1,248,849	1,248,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
当期首残高	16,295,278	17,467,033
当期変動額		
剰余金の配当	△264,244	△249,557
当期純利益	1,502,140	566,802
土地再評価差額金の取崩	△66,141	—
当期変動額合計	1,171,755	317,245
当期末残高	17,467,033	17,784,278
自己株式		
当期首残高	△26,948	△27,422
当期変動額		
自己株式の取得	△473	△41
当期変動額合計	△473	△41
当期末残高	△27,422	△27,464
株主資本合計		
当期首残高	19,885,828	21,057,110
当期変動額		
剰余金の配当	△264,244	△249,557
当期純利益	1,502,140	566,802
自己株式の取得	△473	△41
土地再評価差額金の取崩	△66,141	—
当期変動額合計	1,171,281	317,203
当期末残高	21,057,110	21,374,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,360	80,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,062	△24,791
当期変動額合計	△43,062	△24,791
当期末残高	80,298	55,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16,614	△7,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,314	5,982
当期変動額合計	9,314	5,982
当期末残高	△7,299	△1,316
土地再評価差額金		
当期首残高	△666,287	△600,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,141	11,444
当期変動額合計	66,141	11,444
当期末残高	△600,145	△588,700
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,019	△8,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,157	△2,600
当期変動額合計	△2,157	△2,600
当期末残高	△8,177	△10,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△565,560	△535,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,236	△9,963
当期変動額合計	30,236	△9,963
当期末残高	△535,324	△545,288
純資産合計		
当期首残高	19,320,267	20,521,785
当期変動額		
剰余金の配当	△264,244	△249,557
当期純利益	1,502,140	566,802
自己株式の取得	△473	△41
土地再評価差額金の取崩	△66,141	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,236	△9,963
当期変動額合計	1,201,517	307,239
当期末残高	20,521,785	20,829,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,598,444	988,575
減価償却費	2,979,200	3,077,999
減損損失	42,599	887,203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47,906
会員権評価損	15,730	15,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	762	△351,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,766	△2,831
災害損失引当金の増減額(△は減少)	4,770	△3,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,137	△67,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,656	△168,976
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△48,132	73,184
受取利息及び受取配当金	△51,781	△32,067
支払利息	170,577	151,555
為替差損益(△は益)	71,304	13,481
有形固定資産売却損益(△は益)	△153,662	—
売上債権の増減額(△は増加)	678,224	△1,629,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,580	△35,325
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△40,010	△6,636
仕入債務の増減額(△は減少)	111,499	212,118
前受金の増減額(△は減少)	△78,041	37,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,756	34,192
その他	34,136	59,977
小計	6,099,722	3,301,419
利息及び配当金の受取額	48,438	40,458
利息の支払額	△175,565	△153,824
法人税等の支払額	△679,032	△1,346,878
法人税等の還付額	209,966	124,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,503,530	1,966,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,519,313	△7,694,237
有形固定資産の売却による収入	489,989	2,457,844
無形固定資産の取得による支出	△44,642	△6,262
投資有価証券の取得による支出	△2,328	△2,196
貸付金の回収による収入	21,200	25,198
その他	△3,769	△1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058,864	△5,220,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	1,525,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,734,160
長期借入金の返済による支出	△3,184,245	△3,887,561
配当金の支払額	△264,761	△249,911
自己株式の取得による支出	△473	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,480	121,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,189	△14,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,346,995	△3,147,418
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,697	6,339,692
現金及び現金同等物の期末残高	6,339,692	3,192,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 11社

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、

ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、POLAR STAR LINE S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

(注) 新洋興産(株)は、平成24年1月1日に当社との合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社の決算日は、3月31日が決算日である POLAR STAR LINE S. A. を除き、すべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 : その他有価証券
- 時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日(リース資産を除く)以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。(リース資産を除く)

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 災害損失引当金 : 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,412,699	24,410,914	81,235	38,904,850	—	38,904,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,412,699	24,410,914	81,235	38,904,850	—	38,904,850
セグメント利益	728,446	1,913,534	47,067	2,689,047	—	2,689,047
セグメント資産	11,006,312	20,167,129	791,302	31,964,744	—	31,964,744
その他の項目						
減価償却費	876,156	2,081,380	21,664	2,979,200	—	2,979,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,898,868	646,390	—	2,545,258	—	2,545,258

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,226,990	26,264,646	78,498	41,570,134	—	41,570,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,226,990	26,264,646	78,498	41,570,134	—	41,570,134
セグメント利益又は損失(△)	△546,623	2,207,871	47,331	1,708,579	—	1,708,579
セグメント資産	11,826,594	23,725,302	770,671	36,322,567	—	36,322,567
その他の項目						
減価償却費	1,190,782	1,866,585	20,631	3,077,999	—	3,077,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,294,125	4,488,557	—	7,782,683	—	7,782,683

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,689,047	1,708,579
「その他」の区分の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,689,047	1,708,579

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,964,744	36,322,567
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	5,752,630	2,304,891
連結財務諸表の資産合計	37,717,375	38,627,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,979,200	3,077,999	—	—	2,979,200	3,077,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,545,258	7,782,683	—	—	2,545,258	7,782,683

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	近海部門	内航部門	その他事業 部門	計			
減損損失	—	—	—	—	—	42,599	42,599

(注) 売却予定資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門 (注)	内航部門 (注)	その他事業 部門	計			
減損損失	644,040	243,163	—	887,203	—	—	887,203

(注) 売却予定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	698円98銭	1株当たり純資産額	709円45銭
1株当たり当期純利益	51円16銭	1株当たり当期純利益	19円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,521,785	20,829,025
普通株式に係る純資産額(千円)	20,521,785	20,829,025
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	165	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,359	29,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,502,140	566,802
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,502,140	566,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,360	29,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。